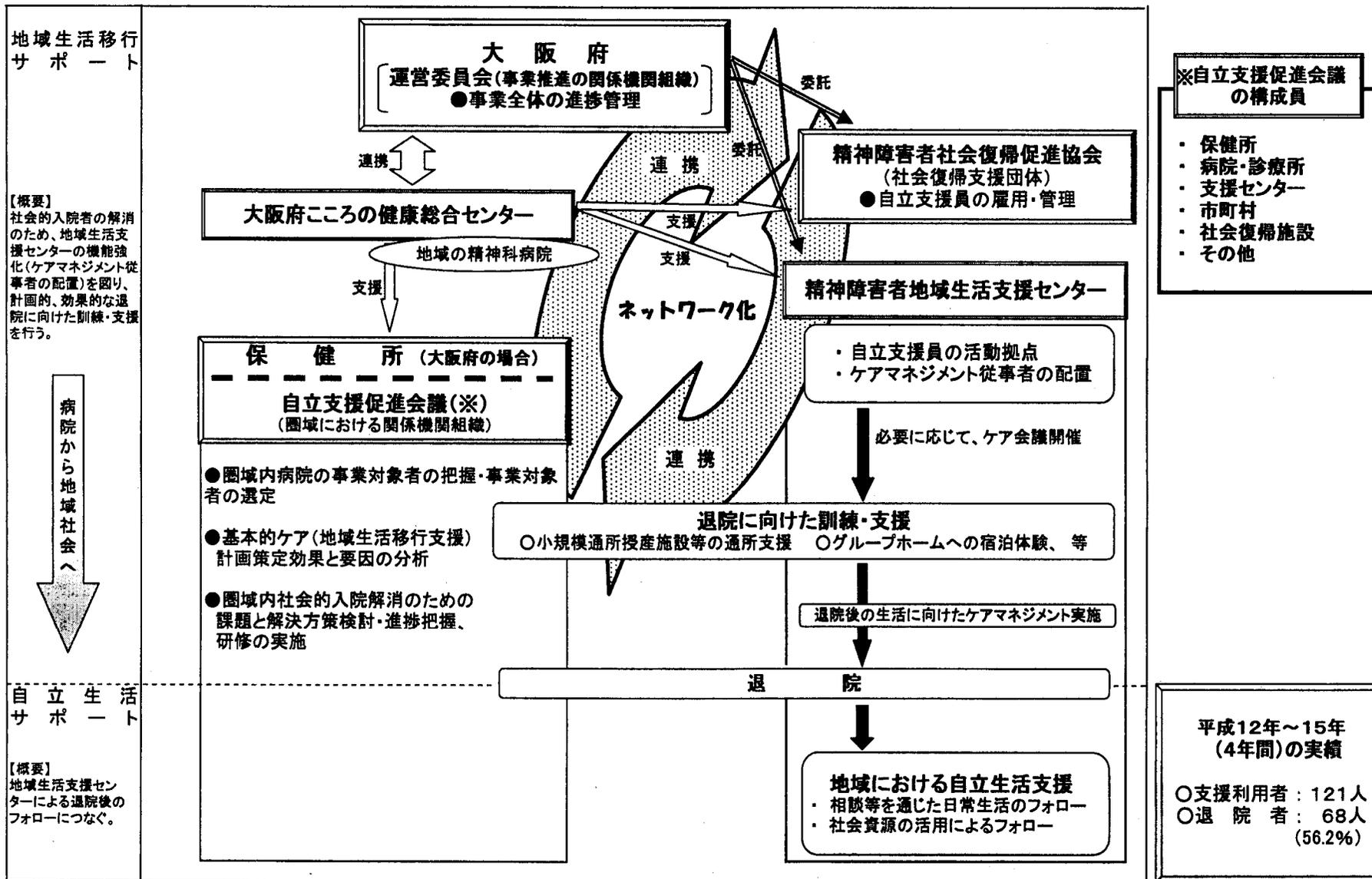


# [事例5] 精神障害者の退院促進に向けた取組事例(大阪府の例)

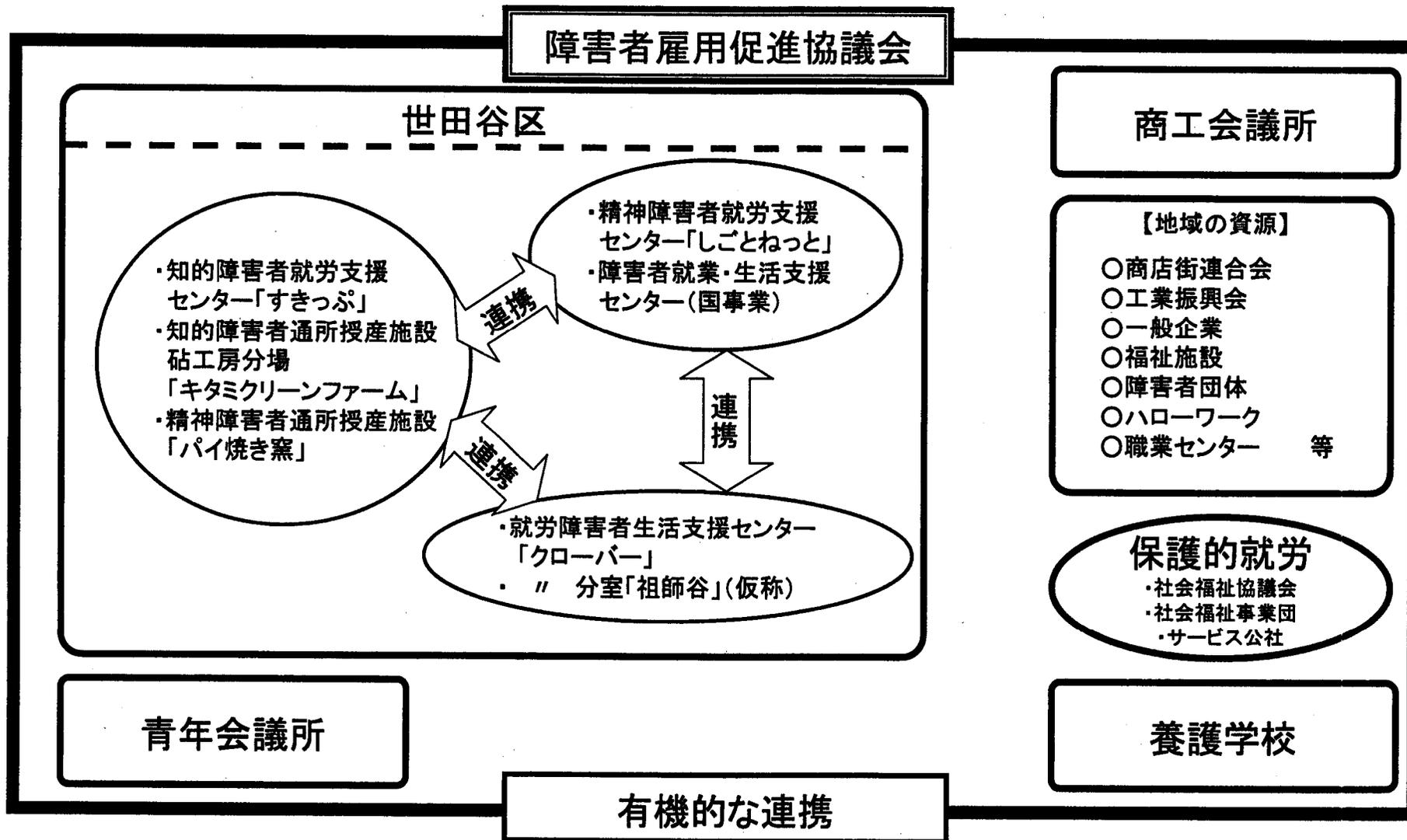
○ 地域生活支援センターの機能強化を図り、精神障害に係る社会的入院者の地域生活移行に向けた支援と、退院後の自立生活を支えるフォローアップを府内全域で実施



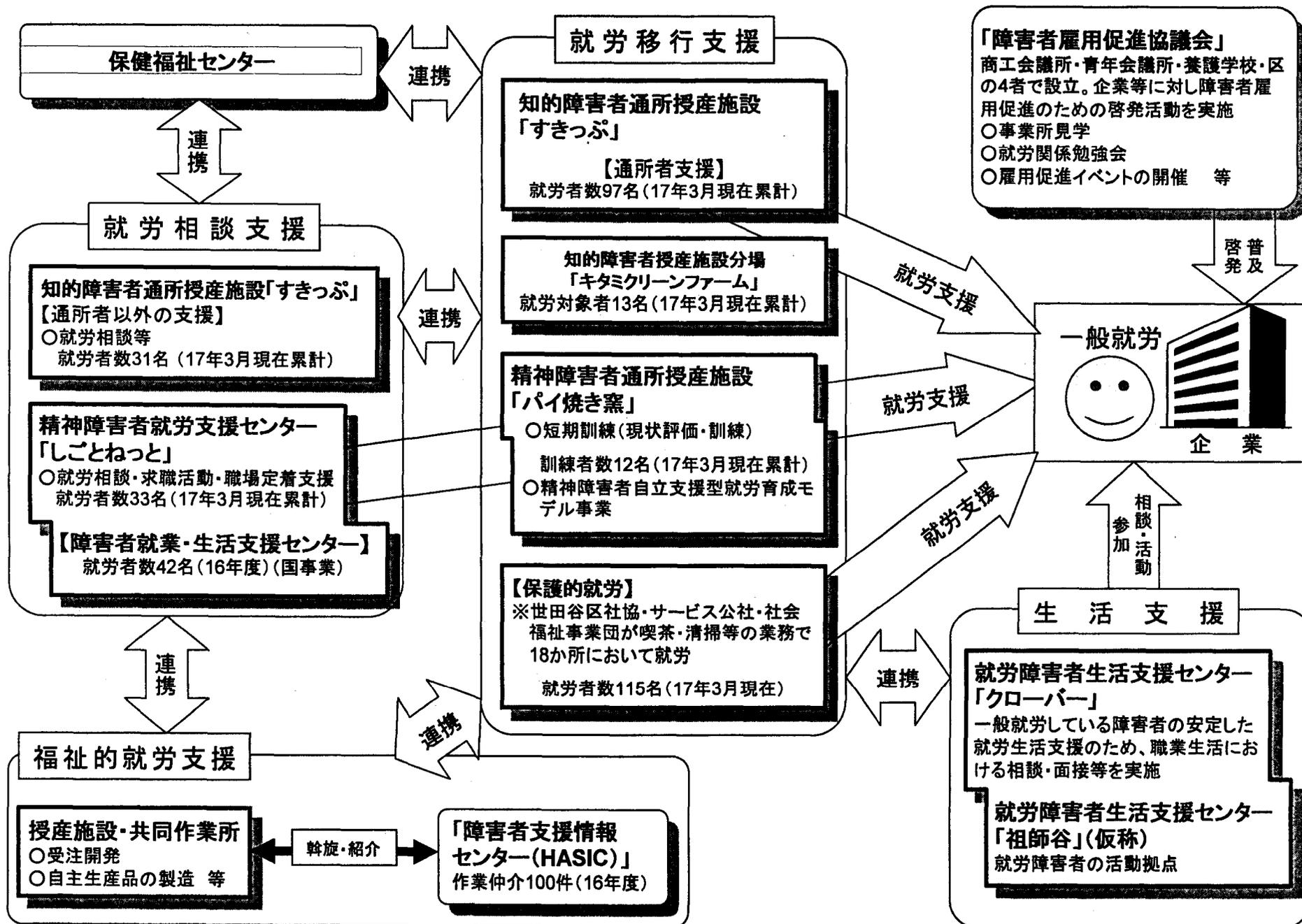
[事例6]

**就労支援の取り組み(世田谷区就労支援NWの例)**

○ 商工会議所・青年会議所・養護学校・区で「障害者雇用促進協議会」を設立し、障害者雇用促進のための啓発活動(事業所見学、就労関係勉強会、各種イベントの開催)を実施し、高い就労率を実現。



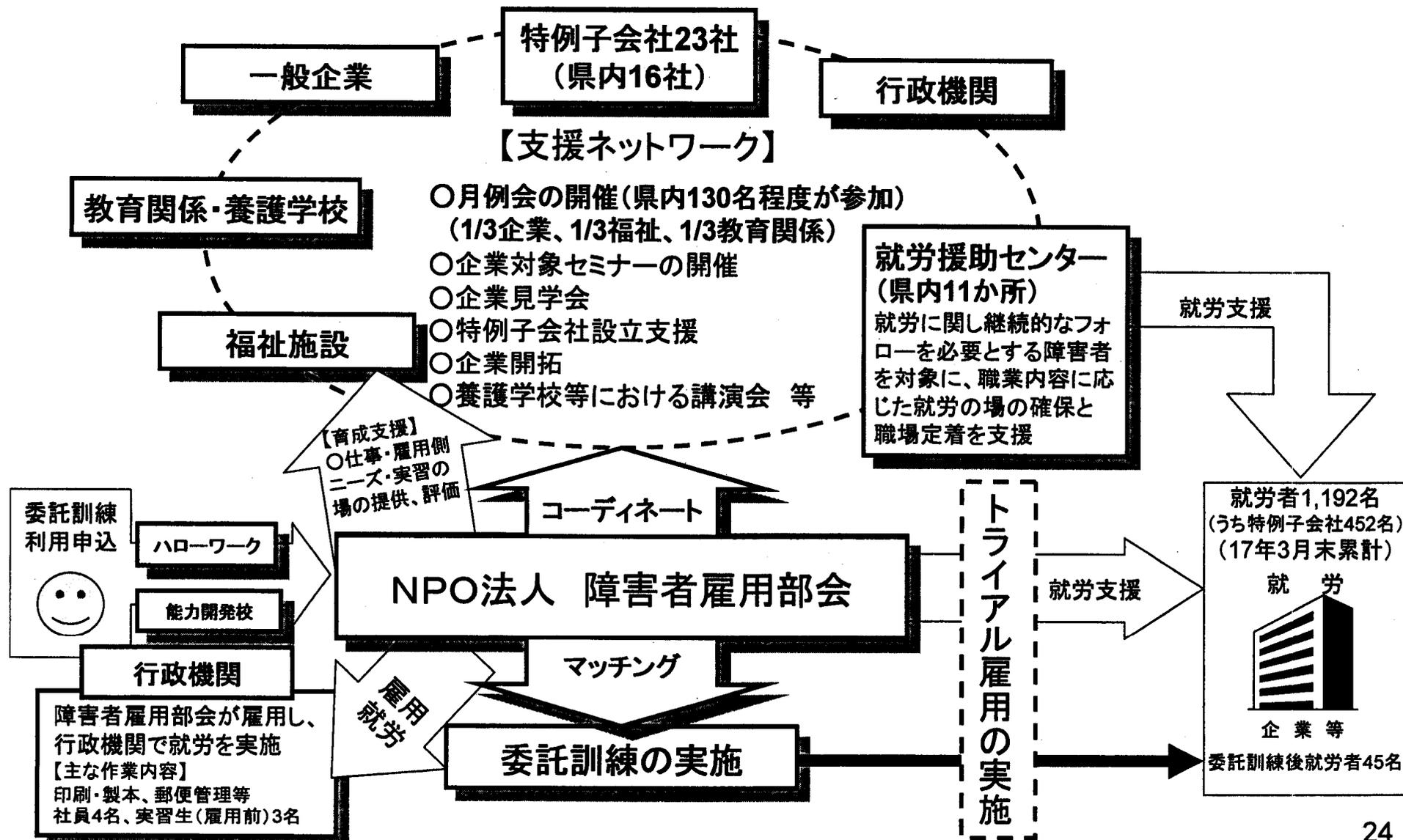
# 世田谷区障害者就労支援ネットワーク



[事例7]

# 就労支援の取り組み(神奈川県就労支援NWの例)

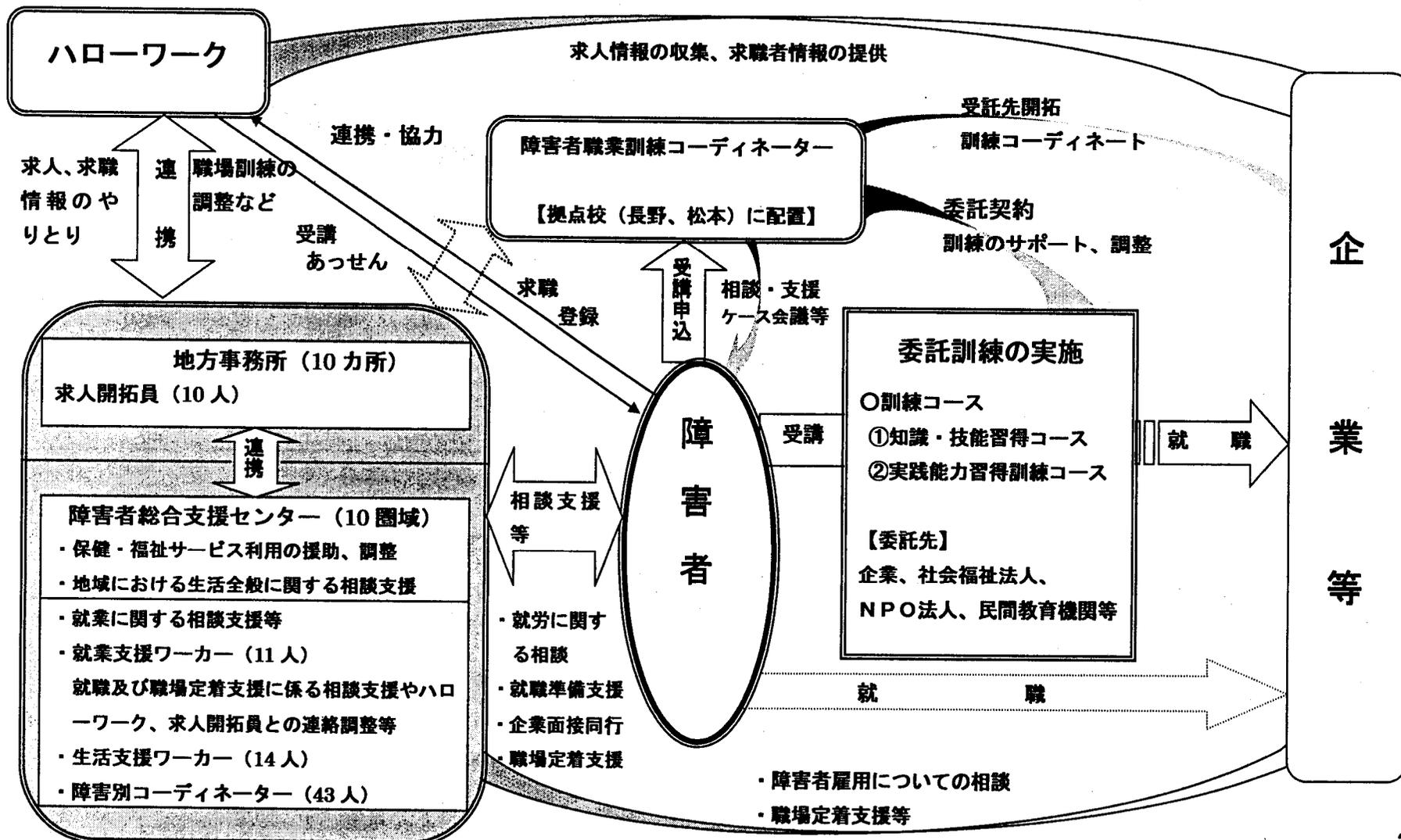
○ 障害者の雇用促進を図るため、NPO法人を設立し、就労を希望する障害者と委託訓練先の企業とのマッチングや、支援ネットワークを活用した就労支援により多くの就労を実現。



[事例8]

# 就労支援の取り組み(長野県の就労支援NWの例)

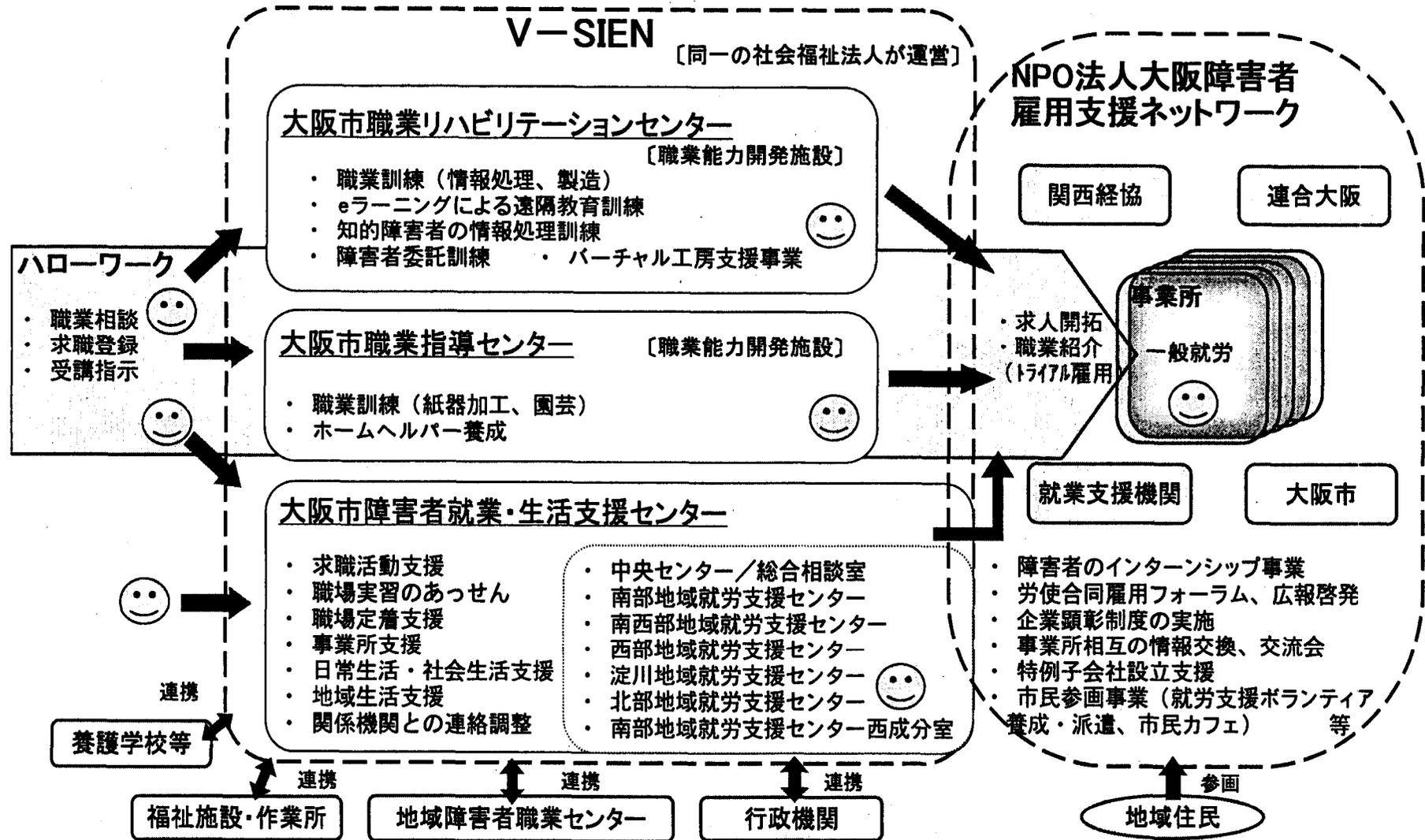
障害者職業訓練コーディネーターを中心として、県内 10 カ所の福祉圏域ごとに設置された障害者総合支援センターやハローワークとの障害者の就職に至るまでの連携・協力のネットワークを構築。



[事例9]

# 就労支援の取り組み(大阪市の就労支援NWの例)

○ 障害者職業能力開発施設と障害者就業・生活支援センターを中心とするネットワーク（V-SIEN）と、労使団体、事業主等が中心となるNPO法人大阪障害者雇用支援ネットワークが相互に連携。



[事例10]

# 就労支援の取り組み(浜田市の就労支援NWの例)

○ 一つの社会福祉法人が、一般就労に向けた就労支援を行う施設(授産施設等)及び生活支援を行う施設(グループホーム等)の双方を運営するとともに、障害者就業・生活支援センターを運営し、地域における就業面及び生活面の一体的な支援を実施。

